

# 平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 15日

上 場 会 社 株式会社フジ

上場取引所 東・大

コード番号 8278

本社所在都道府県

代表者 役職名 代表取締役社長

愛媛県

氏 名 時任 紀邦

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 西本 昌治

TEL (089) 922 - 8112

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	145,461	8.8	1,151	19.3	1,155	18.2
13年 8月中間期	133,679	7.1	1,428	2.2	1,413	32.1
14年 2月期	270,938		3,036		3,056	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 8月中間期	1,867	297.0	55.21	
13年 8月中間期	470	28.8	14.02	
14年 2月期	1,086		32.24	

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 33,823,722 株 13年 8月中間期 33,547,944 株 14年 2月期 33,685,044 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	8.50	-
13年 8月中間期	7.50	-
14年 2月期	-	15.00

(注) 平成14年8月中間期配当金の内訳

普通配当金 7円 50銭

記念配当金 1円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	166,535	45,912	27.5	1,357.45
13年 8月中間期	151,316	44,044	29.1	1,302.07
14年 2月期	156,245	44,402	28.4	1,312.74

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 33,822,854 株 13年 8月中間期 33,826,559 株 14年 2月期 33,824,336 株

期末自己株式数 14年 8月中間期 3,705 株 13年 8月期 329 株 14年 2月期 2,223 株

## 2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	300,000	3,800	3,200	円 銭	円 銭
				7.50	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 60銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年8月31日現在)		(平成14年8月31日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	35,914	23.7	42,570	25.6	38,778	24.8
現金及び預金	11,396		13,317		11,721	
受取手形	18		40		23	
売掛金	1,465		1,543		1,320	
営業貸付金	—		9,913		9,040	
たな卸資産	14,766		16,176		15,341	
繰延税金資産	258		311		311	
その他	8,252		1,477		1,261	
貸倒引当金	243		211		241	
固定資産	115,402	76.3	123,965	74.4	117,466	75.2
有形固定資産	62,809	41.5	69,532	41.7	64,444	41.2
建物	35,046		38,741		35,364	
土地	22,725		23,475		22,750	
建設仮勘定	284		955		1,610	
その他	4,752		6,359		4,719	
無形固定資産	3,500	2.3	3,778	2.3	3,561	2.3
投資その他の資産	49,092	32.5	50,654	30.4	49,460	31.7
差入保証金	10,444		11,609		10,906	
建設協力金	19,287		19,375		19,286	
長期前払費用	8,044		7,697		7,732	
繰延税金資産	2,559		2,644		2,594	
その他	8,831		9,406		9,015	
貸倒引当金	73		78		74	
資産合計	151,316	100.0	166,535	100.0	156,245	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	(平成13年8月31日現在)		(平成14年8月31日現在)		(平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	44,234	29.2	53,338	32.0	44,801	28.7
支払手形	667		813		1,233	
買掛金	20,531		23,485		18,697	
短期借入金	14,848		16,731		14,319	
未払法人税等	339		1,355		832	
賞与引当金	1,022		1,112		873	
その他	6,824		9,839		8,844	
固定負債	63,037	41.7	67,284	40.4	67,040	42.9
社債	10,000		10,000		10,000	
長期借入金	35,151		40,465		38,372	
退職給付引当金	6,289		4,187		6,350	
役員退職給与引当金	396		436		418	
長期前受収益	458		447		463	
預り保証金	10,741		11,747		11,435	
負債合計	107,271	70.9	120,622	72.4	111,842	71.6
(資本の部)						
資本金	14,489	9.6			14,489	9.3
資本準備金	14,825	9.8			14,825	9.5
利益準備金	633	0.4			633	0.4
その他の剰余金	14,097	9.3			14,459	9.2
任意積立金	13,187				13,187	
中間(当期)未処分利益	909				1,271	
自己株式	—	—			4	0.0
(資本の部)						
資本金			14,489	8.7		
資本剰余金			14,825	8.9		
資本準備金			14,825			
利益剰余金			16,675	10.0		
利益準備金			633			
任意積立金			13,704			
中間未処分利益			2,337			
その他有価証券評価差額金			69	0.0		
自己株式			7	0.0		
資本合計	44,044	29.1	45,912	27.6	44,402	28.4
負債及び資本合計	151,316	100.0	166,535	100.0	156,245	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	前中間会計期間 〔 自 平成13年3月 1日 〕 〔 至 平成13年8月31日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成14年3月 1日 〕 〔 至 平成14年8月31日 〕		前事業年度 要約損益計算書 〔 自 平成13年3月 1日 〕 〔 至 平成14年2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	133,679	100.0	145,461	100.0	270,938	100.0
売 上 高	128,256		138,980		259,643	
その他の営業収入	5,422		6,481		11,295	
営 業 費 用	132,251	98.9	144,310	99.2	267,902	98.9
売 上 原 価	101,864		109,905		205,749	
販売費及び一般管理費	30,386		34,404		62,153	
営 業 利 益	1,428	1.1	1,151	0.8	3,036	1.1
営 業 外 収 益	674	0.5	746	0.5	1,395	0.5
営 業 外 費 用	689	0.5	742	0.5	1,375	0.5
経 常 利 益	1,413	1.1	1,155	0.8	3,056	1.1
特 別 利 益	0	0.0	2,304	1.6	0	0.0
特 別 損 失	589	0.5	218	0.1	951	0.3
税引前中間(当期)純利益	824	0.6	3,241	2.3	2,105	0.8
法人税、住民税及び事業税	354	0.2	1,373	1.0	1,108	0.4
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	88	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	470	0.4	1,867	1.3	1,086	0.4
前 期 繰 越 利 益	439		470		439	
中 間 配 当 額	—		—		253	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	909		2,337		1,271	

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

( 1 ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 )

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

( 2 ) たな卸資産

商 品

一 般 商 品

売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品

個別法に基づく原価法

生 鮮 商 品

最終仕入原価法に基づく低価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法に基づく原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

( 1 ) 有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物 ( 建物附属設備を除く ) については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3 ~ 47 年

そ の 他 3 ~ 20 年

また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、3 年間で均等償却をしています。

( 2 ) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法によっています。

3 . 引当金の計上基準

( 1 ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

( 2 ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。

( 3 ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) に従い、定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 10 年 ) に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
なお、中間貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に 42 百万円を含めて表示しています。

#### (表示方法の変更)

##### 中間貸借対照表関係

従来、流動資産の「その他」として表示していました「営業貸付金」(当中間会計期間末 9,913 百万円)について、当中間会計期間末においてその金額が資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、中間財務諸表規則に基づき区分掲記をしています。

なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる営業貸付金は 6,438 百万円です。

#### (追加情報)

##### 1. 退職給付会計

当社は、アスティ・フジ厚生年金基金に加入していますが、代行部分について平成 14 年 4 月 26 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)」第 47-2 項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分返上益を計上しています。

##### 2. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)に変更しています。

この結果、投資その他の資産の「その他」は 119 百万円減少し、その他有価証券評価差額金 69 百万円、繰延税金資産 50 百万円が計上されています。

##### 3. 自己株式

前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に計上していました「自己株式」(前中間会計期間末 0 百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度末から資本の部の末尾に控除項目として表示しています。

また、平成 14 年 4 月 1 日以降、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日)を適用しています。この結果により、従来の方法によった場合と比較して中間財務諸表に与える影響はありません。

##### 4. 中間貸借対照表関係

当中間会計期間より、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 10 号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しています。

(注 記 事 項)

1. 中間貸借対照表関係

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	37,553 百万円	40,661 百万円	38,989 百万円
(2) 担保に供している資産			
定期預金	20 百万円	20 百万円	20 百万円
建物	19,367 百万円	20,228 百万円	19,098 百万円
土地	15,838 百万円	16,344 百万円	15,838 百万円
差入保証金	603 百万円	603 百万円	603 百万円
建設協力金	4,912 百万円	4,813 百万円	4,912 百万円
合 計	40,741 百万円	42,009 百万円	40,472 百万円
(3) 保証債務	2,712 百万円	2,300 百万円	2,482 百万円
(4) 中間会計期間末日満期手形処理			
中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。			
従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。			
受取手形	2 百万円		
(5) 自己株式			
自己株式の数	329 株	3,705 株	2,223 株
自己株式の中間貸借対照表の価額	0 百万円	7 百万円	4 百万円
(6) 発行済株式数の増加			
転換社債の転換発行株式数	295,443 株	一株	295,443 株
発行価格	1,922 円 50 銭	一円一銭	1,922 円 50 銭
資本組入額	284 百万円	一百万円	284 百万円

2. 中間損益計算書関係

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	1,949 百万円	2,207 百万円	4,144 百万円
無形固定資産	51 百万円	53 百万円	113 百万円
合 計	2,000 百万円	2,260 百万円	4,257 百万円
(2) 営業外収益の主な内訳			
受取利息	377 百万円	372 百万円	760 百万円
(3) 営業外費用の主な内訳			
支払利息	497 百万円	580 百万円	1,056 百万円
社債利息	146 百万円	106 百万円	249 百万円
(4) 特別利益の内訳			
厚生年金基金代行返上益	一百万円	2,304 百万円	一百万円
(5) 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	269 百万円	一百万円	483 百万円
固定資産除売却損	106 百万円	218 百万円	242 百万円
投資有価証券評価損は、上場株式(子会社株式及び関連会社株式を除く)について評価減をしたものです。			
(6) 前中間会計期間及び当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。			

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)			(当中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	195	139	55	163	133	30	195	153	41
その他	8,139	4,013	4,126	8,705	4,370	4,334	8,646	4,732	3,914
合計	8,334	4,152	4,181	8,869	4,504	4,365	8,841	4,886	3,955

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	1,346百万円	1,415百万円	1,326百万円
1年超	2,834百万円	2,949百万円	2,628百万円
合計	4,181百万円	4,365百万円	3,955百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	712百万円	750百万円	1,445百万円
減価償却費相当額	712百万円	750百万円	1,445百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	806百万円	1,207百万円	1,279百万円
1年超	5,478百万円	8,637百万円	9,205百万円
合計	6,285百万円	9,845百万円	10,484百万円

( 有価証券関係 )

前中間会計期間 ( 平成 13 年 8 月 31 日現在 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間 ( 平成 14 年 8 月 31 日現在 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前事業年度 ( 平成 14 年 2 月 28 日現在 )

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。